

現代社会学部公開講座

「臨 界 事 故」
—この一年を検証する—

編集：小波秀雄

昨年のプレ企画に引き続いて、日本のエネルギー政策と原子力の問題を考えるための公開講座を開催した。講演者には、神田啓治京都大学教授、伊東良徳弁護士、飯田哲也本学部講師を迎え、これら三名の立場の異なる論者からの話題と相互討論を軸に進められた。取りまとめには小波秀雄本学部教授が当たった。

公開講座プログラム

開催日時 2000年10月28日(土)
場 所 京都女子大学J校舎525教室
司 会 小波秀雄
挨 拶 柏岡富英(京都女子大学現代社会学部長)
講 演 小波秀雄(京都女子大学現代社会学部教授)
神田啓治(京都大学原子炉実験所教授)
伊藤良徳(弁護士「JCO 臨界事故総合評価会議」委員)
飯田哲也(京都女子大学現代社会学部講師)

質疑応答

講演の概要

「この一年を振り返って」

..... 小波 秀雄

最初に、事故以来一年間にわたる内外の動きについてのまとめと、その流れの分析がなされた。事故を契機としてプルサーマル計画や新たな原発立地が一時的に停滞したこと、海外のエネルギー政策における原発依存の見直しなどの流れが起きていること、しかし情勢は複雑で流動的な要素を強く含んでいることなどが、報道や関係機関の発表をもとに説明された。

「臨界事故と日本のエネルギー政策の動向」

..... 神田 啓治

日本の原子力行政および関係法案の立案において中心的な役割を果たして来た講演者によって、IAEA における緊急報告に対する各国の反応の分析、政府と自治体の対応の諸問題、現在進められている原子力長期計画策定会議の審議の内容と意義などが説明された。さらに、2000年末にハーグで開催される地球温暖化国際会議の見通しが述べられ、原子力エネルギーを、ナショナルセキュリティへの役割も考慮した当面の「つなぎ」として一定期間維持しつつ、長期的に新エネルギーへの転換を図ることが必要であるという結論が提示された。

「臨界事故から住民が学んだこと」

..... 伊藤 良徳

市民の側からの事故原因の究明に、弁護士として関わってきた講演者によって、政府の事故調査委員会の報告書の内容、および調査の問題点が詳しく指摘された。とりわけ、投入されたウランの質量といった最も重要なデータが、多くの証拠との食い違いを無視して薄弱な根拠によって決定されたこと、本来の行程が事故を引き起こした工程へ変更された動機が解明されていないこと等、真相解明よりも早期打ちきりを目指した調査のあり方が批判された。また、JCO への発注者である動燃からの委員の派遣によって、動燃の責任に関わる記述が削除させられたことも紹介された。

さらに、JCO の作業の認可申請の審査に当たった安全委員会の問題点として、作業におけるヒューマンファクターを考慮していない点、事故想定のごまかし、事故に際しての委員の不適切な言動、下部行政機関である科学技術庁の認可権限の逸脱、ずさんな検査など、数多くの指摘がなされ、それらを踏まえた上で、再発防止が困難であることが訴えられた。

「悲劇を越えて—未来のエネルギーと暮らしを展望する」

..... 飯田 哲也

講演者の自然エネルギー促進法案の成立のための活動、通産省の総合エネルギー部会の委員としての活動を踏まえて、最近の日本と海外のエネルギー事情がまず紹介された。その中では、ヨーロッパ、アジアともに脱原発の動きが進む中、日本だけが電力業界と組んだ官僚の不合理的な行政運営によって、自然エネルギーへの転換が阻害されてしまっていることが、具体的な経験に基づいて話された。

最後に、今後のエネルギー政策のあり方として、原発依存を現在の規模で凍結しておいて、新エネルギーの可能性を追求するのが現実的な解であるという見通しが述べられた。